

(図表18)評価損益総括表(平成14年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1, 2)	2,882	+ 36	37	1
	債券	2,612	+ 25	25	-
	株式	-	-	-	-
	その他	270	+ 11	12	1
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1, 2)	12,064	128	58	186
	債券	-	-	-	-
	株式	7,202	128	58	186
	その他	4,862	-	-	-
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
その他	有価証券(注1, 2)	209,558	8,186	2,285	10,471
	債券	127,835	+ 623	686	63
	株式	39,112	9,331	975	10,306
	その他	42,611	+ 522	624	102
	金銭の信託(注1)	258	5	4	9

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注3)	4,789	3,817	971	100	1,071
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。

但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中のCP及び貸付債権信託受益権等を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月及び平成14年3月に実施しております。

なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び平成14年9月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成14年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1、2)	3,843	+ 47	48	1
	債券	3,349	+ 36	36	0
	株式	-	-	-	-
	その他	494	+ 11	12	1
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1、2)	1,887	15	-	15
	債券	-	-	-	-
	株式	1,806	15	-	15
	その他	81	-	-	-
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
その他	有価証券(注1、2)	221,651	8,350	2,438	10,788
	債券	136,614	+ 655	735	80
	株式	40,501	9,473	1,065	10,538
	その他	44,536	+ 467	637	170
	金銭の信託(注1)	258	5	4	9

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注3)	4,858	3,876	982	100	1,082
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。

但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、主として決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中のCP及び貸付債権信託受益権等を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月に実施し、一部の連結子会社は平成11年3月に実施しております。

また、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、エスエムピーシー資産管理サービス(株)との合併により引き継いだ事業用土地の再評価を平成14年3月に実施いたしました。一部の連結子会社も平成14年3月に実施しております。

なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び主として平成14年9月末における時価をそれぞれ記載しております。